

地域中堅企業経営者、経済団体など170件の「ナマの声」
～ 2014年度設備投資計画調査フォローアップヒアリング ～
及び
「地域創生への提言」のポイント

2014年10月28日



株式会社日本政策投資銀行

背景、問題意識

- ・ 当行が8月に発表した2014年度設備投資計画調査では、地域別の設備投資額が2007年度以来7年ぶりに全地域で増加
- ・ ただし、業種別に見ると、製造業が対前年度比二桁増加となる一方で、非製造業は地域毎の増減率にバラツキがあり、地域毎に状況は異なる
→地域が元気になるためには、各地域の状況を踏まえた対応が必要

地域が元気になるため、どのような施策が必要で、金融機関はどのような部分や役割で貢献できるのか、まずは「ナマの声」を集める必要との観点
地域中堅企業の経営者、地元経済界、地方自治体等、170件以上のヒアリングを実施

地域の「ナマの声」調査結果及び「地域創生への提言」を取りまとめ

地域の活性化に必要な方策及び金融機関に求められる役割などについて、政策立案の一助ともなれば幸い

今後、政府、地方自治体、地域企業、地域金融機関などとさらに議論を重ねながら、地域の活性化に対して当行としてどういう貢献ができるのか検討していきたい

DBJ 2014年度設備投資計画調査（8月）

地方 大企業+資本金1億円以上の中堅企業
全地域対前年度比で増加（2007年度以来7年ぶり）

ただし、製造業は全地域で増加するも、
非製造業は地域毎にばらつきあり

地域が元気になるため、どのような施策が必要で、
金融機関にはどのような部分や役割で貢献できるのか？

— 地域の「ナマの声」を集める必要 —

地域中堅企業の経営者地元経済界・地方自治体等
170件以上のヒアリングを実施、
「ナマの声」及び「地域創生への提言」を取りまとめ

地域活性化に対し
DBJがどう貢献できるか
引き続き検討

まち・ひと・しごと本部等、
政府における政策立案の
一助となれば幸い

■ 地域の「ナマの声」及び「地域創生への提言」のポイント

I 「ナマの声」のポイント

1. 地方は「ミニ東京」を目指すのではなく、地域の特性を踏まえ、特定分野に強みを
2. 「ないもの」ねだりをするのではなく、「あるもの」を最大限に活かす
3. 国家の債務負担の限界を踏まえると、従来同様の「バラマキ」は意味がない
4. 誘致企業だけでなく、地域にとどまり、地域を支える地場企業への支援も必要
5. 重点事業などを実行していく上で、県単位では限界があり、より広範な連携が必須
6. 人材不足の問題は、量的、質的な不足・ミスマッチの面が大きい
7. 金融機関にはリスクマネー供給に加え、情報提供・ビジネスマッチング役などを期待

II 「地域創生への提言」のポイント

1. 地域みらいアクションプランの策定

地方圏・大都市圏の分配の問題や地域間の限られたパイの奪い合いではなく、
従来の行政区域を超えた地域の経済取引実態を考慮した中長期のアクションプラン

2. 地域連携プラットフォーム形成などによる関係者の連携・協創

地方自治体、企業、金融機関、教育・研究機関など地域の関係者が一堂に会するプラットフォームを形成し、地域の自立戦略を策定し、推進・実施する活動主体に

3. 金融機関に求められる役割

- (1) 全国的なデータや地域経済循環モデルなどを活用し、地域経済実態を「見える化」
- (2) 地域の「ナマの声」も集め、地域ごとの「強み」と「弱み」を提供し、地域独自の成長と課題解決に向けた施策の策定をサポート

■ 「地域創生への提言」の概要

I しごとのあり方

1. 地域産業立地の取り組みの転換

地域を支える企業(大企業の地方拠点、地域企業など)が継続的に立地可能な支援策を強化

2. 地域中核企業(バリューチェーンコア企業等)の成長への取り組み支援

地域中核企業による戦略的事業再編、集約化、研究開発商業化・新事業立ち上げなどに対する人的投資、情報収集、資金支援などに対する公的支援スキームの立案、実施

3. 地域中小企業の円滑な事業承継・第二創業や再編を支援する仕組み作り

地域中小企業のうち、地域経済上重要な事業を中心に、事業構造改革を通じて円滑に事業承継を図るしくみ
後継者問題を念頭に、再生支援型ではなく、より前向きな「仲人型」M&A

4. 研究開発・オープンイノベーション

国は稼げる技術開発戦略を策定の上、重点技術の基礎研究から応用研究まで横断的支援を抜本的に増大
金融機関など「中立的な」機能が介在し、出資者・コーディネーターの立場から貢献

5. 海外企業等の域内投資、地域企業の海外展開への支援

海外の技術やノウハウ導入によるイノベーション促進などの観点から、海外企業による域内投資に対する支援拡充
国内の限られたパイの奪い合いではなく、海外の需要を取り込む観点から、地域企業による海外展開支援拡充

6. 地域資源を活用した産業を育成・支援するための新たな枠組み

地域ごとに日本人・外国人観光客のニーズを調査・分析の上「中長期観光戦略」を立案し「売れる観光商品」を開発
戦略的にマネジメントする主体として、DMO(Destination Management Organization)の設立・運営

Ⅱ まちづくりのあり方

1. 人口減少、高齢化に対応したまちづくりの枠組み

地方自治体が「地域生活コンティンジェンシープラン」を策定

同プランに基づく公共施設と利便施設（スポーツ施設、文化施設、コンベンションセンター等）の複合化による拠点整備
国や地方自治体は、公有資産マネジメントを早期に実施し、管理的発想ではなく総合的な資産運用方針を策定

2. 個性を持ったまちづくりと広域エリアマネジメントの推進

地方は「ミニ東京」を目指すのではなく、地域固有の個性を持ち、人や企業が集まる魅力あるまちづくりを推進

地方自治体・国は近隣自治体との機能分担やコンパクトシティの推進など広域エリアマネジメントを考慮した
ランドデザインを共有、効率的な地域の発展を図る

Ⅲ ひとづくりのあり方

1. 地域ニーズに合った地域（高等）教育システムの構築、高度化

国及び高等教育機関は、地域経済・社会からの人材ニーズ（「ものづくり」技術の継承に必要な工業高校・高等専門学校生、経営や海外事業の資質をもった人材等）にあった人材の育成を実現するよう教育システムを改善

2. 労働市場の改革（女性、高齢者、外国人労働力の積極活用）

地域における女性や高齢者等の雇用を促進し、地域の産業活動を安定的に支えるための「地域労働市場改革プラン」を策定

Ⅳ 金融機関のあり方

1. 地域コーディネーターとしての積極的な役割発揮

金融機関ごとに強みを活用しつつ、積極的にナレッジ、ファイナンスを提供

全国的なデータを把握・分析し、地域ごとの経済取引実態を「見える化」した上で、地域の「強み」と「弱み」を関係者に発信、
地域独自の成長と課題解決のため、多方面の資源を連携させる「地域コーディネーター」の役割を担うべき